

「ひろしま川づくり実施計画 2021(仮称)」の骨子案について

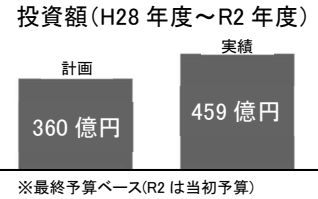
河 川 課

1 要旨

「ひろしま川づくり実施計画 2016」の計画期間が令和2年度で終了することから、上位計画である「安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョン」、次期「社会資本未来プラン」と整合を図りつつ、これまでの成果や課題、社会情勢の変化等を踏まえて、「ひろしま川づくり実施計画 2021(仮称)」を策定する。

2 現行計画の取組成果

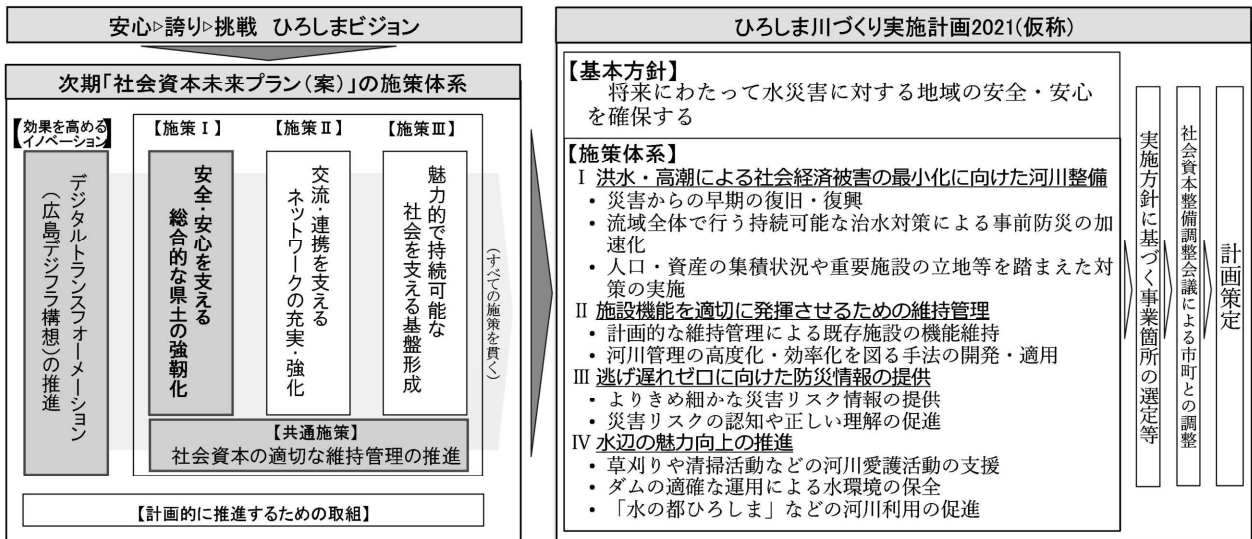
- 平成28年・29年には県東部で、平成30年7月豪雨では県内の広い範囲で大規模な浸水被害が発生したことから、再度災害防止のため被災箇所の施設整備を最優先で実施した。
  - 投資額については予定額の360億円を上回る459億円<sup>※1</sup>を確保し、再度災害防止対策の早期実施及び継続事業の進捗を図った。
  - 成果指標である洪水防護達成人口率<sup>※2</sup>は、目標値を達成する見込みである。(目標値63.0%, R2 63.0%)
  - 浸水想定区域図の見直しは、目標値を大幅に上回るペースで実施し、避難体制の充実を図った。(目標値65%, R2 100%見込み)
  - その他、3か年緊急対策等の活用により、流下能力を向上させるため河道掘削を約205kmで実施し、平成30年7月豪雨後の出水に対して効果を発揮している。
- ※1 平成30年7月豪雨災害関連費用は除く  
※2 洪水や高潮による浸水被害から一定水準の安全性が確保された人口の割合



3 骨子案の概要

- (1) 計画期間 令和3年度～令和7年度(5年間)
- (2) 策定にあたっての考え方

- ① 現行計画の取組成果や河川事業を取り巻く環境の変化、平成30年7月豪雨災害等により顕在化した課題等を踏まえ、「安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョン」や次期「社会資本未来プラン」の目指す姿の実現に向けて、下図のとおり重点的に取り組む施策を設定するとともに、各施策においてデジタル技術の活用を推進する。
- ② 県事業の実施箇所については、想定される被害の大きさや重要施設の機能確保等を考慮するとともに、地元の意見を伺いながら選定する。



4 策定スケジュール

| 12月        | R 3.1月              | 2月          | 3月      |
|------------|---------------------|-------------|---------|
| 骨子案公表<br>○ | 社会資本整備調整会議(市町調整を含む) | 計画素案公表<br>○ | 成案<br>○ |

# 「ひろしま川づくり実施計画2021（仮称）」骨子案

## 現行計画の概要

**【計画期間】**  
平成28年度～令和2年度（5年間）  
**【現行計画の実施方針】**  
課題克服のため、5つのチャレンジを施策の柱として掲げ、ハード・ソフト一体となった取組を推進し、災害による被害を最小限にする

**チャレンジ I**  
**災害の防止・軽減対策の充実・強化**

- 事業箇所別の優先度の明確化と相違工夫による早期効果発現
- 河口部の地震・高潮対策事業の重点化

**チャレンジ II**  
**自助、公助、共助による地域防災力の向上**

- 防災情報の普及促進や出前講座の実施
- 想定最大規模降雨を前提とした洪水浸水想定区域図の作成 など



**チャレンジ III**  
**既存施設の適確な運用・管理による安心・安全の継続**

- 計画的な維持管理による既存施設の適確な運用
- 堆積土の定期的な調査や管理基準の設定による対策の見える化
- 小水力発電によるダム管理機能の向上



**チャレンジ IV**  
**河川環境の保全と川らしさの復元**

- 多自然川づくりによる、生物の生息域や景観の保全・創出
- ダムの適確な運用・管理による環境保全と水資源の適正管理

**チャレンジ V** **水辺空間を利活用した賑わいづくり**

- 既存護岸等の多目的利用促進・支援による水辺の賑わいづくり
- 「水の都ひろしま」構想の推進



## 現行計画の取組成果と計画策定後の状況変化・課題

### 現行計画の取組成果

**チャレンジ I：災害の防止・軽減対策の充実・強化**

- ・ 計画期間中に発生した大規模な豪雨災害に対し、再度災害防止を最優先として治水対策を推進し、目標（防護達成人口率）を達成する見込み
- ・ 完成予定の事業箇所9箇所のうち4箇所が完成見込み、部分完成予定10箇所のうち6箇所が完成見込み  
（【完成】藤井川、大戸川等、【部分完成】松板川、本村川等） **達成★**

| 目標指標         | 当初(H27末) | 目標値(R2) | 実績見込(R2) |
|--------------|----------|---------|----------|
| 洪水高潮防護達成人口率  | 60.3%    | 63.0%   | 63.0%    |
| 堤防耐震化防護達成人口率 | 40.6%    | 42.7%   | 42.7%    |

**チャレンジ II：自助、共助、公助による地域防災力の向上**

- ・ 洪水時の適切な避難を促すため、想定最大規模降雨に対応した洪水浸水想定区域の指定について、加速化を図り、令和2年度末までに対象河川全ての指定が完了する見込み
- ・ その他、防災情報提供の充実を図るため、危機管理型水位計や河川監視カメラの設置を推進 **達成★**

| 目標指標        | 当初(H27末) | 目標値(R2) | 実績見込(R2) |
|-------------|----------|---------|----------|
| 浸水想定区域見直し   | 0%       | 65.7%   | 100%     |
| 河川出前講座等の実施数 | —        | 45      | 45       |

### 広島県の河川の現状と課題

- 河川整備・管理等の現状**
  - ✓ 県の河川改修事業費が20年前に比べて約6分の1に縮小
  - ✓ 県内の多くの河川の安全度は依然として低い
  - ✓ 河道や施設の管理データの不足
  - ✓ 河川管理施設の更新時期の到来
  - ✓ 防災情報の提供が適切な避難行動に結びついていない
- 河川事業を取り巻く環境の変化**
  - ✓ 気候変動により豪雨がさらに激甚化・頻発化が懸念
  - ✓ 流域であらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」
  - ✓ 安全なまちづくりの推進(都市計画法・都市再生特別措置法)
  - ✓ デジタル技術の進展、DXの推進(広島デジフワ構想)

- 限られた予算を生かすため、効率的かつ県内の治水安全度の均衡やまちづくりに配慮した河川整備の展開が必要
- 河道・河川管理施設の状況把握を適切に行い、効果的・効率的な維持管理を進めることが必要
- 適切な避難行動に繋がる防災情報及びその提供方法等の充実・強化を図ることが必要
- 気候変動による豪雨の激甚化・頻発化を踏まえ、流域のあらゆる関係者が協働し、治水対策を推進する必要がある

### 平成30年7月豪雨災害の発生

平成30年7月豪雨では、広島県において戦後最大級の被害をもたらしたことから「平成30年7月豪雨災害を踏まえた今後の水害・土砂災害対策のあり方検討会」を設置し、提言を受けた

- 再度災害防止を最優先【提言】
- 計画的な事前防災の実施【提言】  
⇒ 社会の影響の大きさなどを考慮し重点化を図るなど、事業効果の早期発現に努めること
- 河川の整備・維持管理にあたっては、現況を把握することが重要【意見】  
⇒ 河川の流下能力の把握、堆積土等の変化の把握、河川管理データの蓄積、

## 新計画の実施方針

| 基本方針 | 将来にわたって水災害に対する地域の安全・安心を確保する   |
|------|---|
| 施策体系 | I 洪水・高潮による社会経済被害の最小化に向けた河川整備<br>II 施設機能を適切に発揮させるための維持管理<br>III 逃げ遅れゼロに向けた防災情報の提供<br>IV 水辺の魅力向上の推進 |

### I 洪水・高潮による社会経済被害の最小化に向けた河川整備

- ◇ 災害からの早期の復旧・復興
  - ▶ 再度災害防止を最優先とし、被災地域の早期の復旧・復興を図る
- ◇ 流域全体で行う持続可能な治水対策による事前防災の加速化
  - ▶ 流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う「流域治水」に流域一体となって取り組み、出来る限り事前の備えを充実させる事前防災対策を加速化する
- ◇ 人口・資産の集積状況や重要施設の立地等を踏まえた実施箇所の重点化
  - ▶ 河川整備の実施箇所の選定にあたっては、「効率性」「まちづくり」「防災機能の確保」や「公平性（整備レベルの底上げ）」など、社会的影響を考慮して重点化を図り、効果的な事前防災を推進する



### II 施設機能を適切に発揮させるための維持管理

- ◇ 計画的な維持管理による既存施設の機能維持
  - ▶ サイクル型のマネジメントにより適切に施設等の機能を維持する
  - ▶ 河道の流下能力を確保するため、計画的に堆積土等の除去を進める（「河川内の堆積土等除去計画」の見直し）
  - ▶ 個別施設の長寿命化計画を策定し、トータルコストの縮減・平準化を図る
- ◇ 河川管理の高度化・効率化
  - ▶ 延長の長い堤防や広大な河川空間を持続的に管理するための作業省力化に取り組む
  - ▶ より詳細な状況把握を行うための新技術の開発とその適用に向けての取組を推進する

### III 逃げ遅れゼロに向けた防災情報の提供

- ◇ よりきめ細かな災害リスク情報の提供
  - ▶ 水害リスク情報の空白地帯を解消するため、中小河川における氾濫推定図を整備する
  - ▶ 地先ごとの水害危険度を伝えるために、水位計・河川監視カメラの設置を進めるとともに水害リスクライン提供に向けたシステム開発を行う など
- ◇ 災害リスクの認知や正しい理解の促進
  - ▶ より効果的な防災教育を実施するための防災教育ツールの整備や、水害に対する正しい理解を得るための河川事業に関するパンフレット等を作成する
  - ▶ 報道機関等と連携し、発信力を強化する
  - ▶ まるごとまちごとハザードマップなど、地域の水害リスクを伝えるための取組を推進する など

### IV 水辺の魅力向上の推進

- ◇ 草刈りや清掃活動などの河川愛護活動の支援
- ◇ ダムの適確な運用による水環境の保全
- ◇ 「水の都ひろしま」などの河川利用の促進